

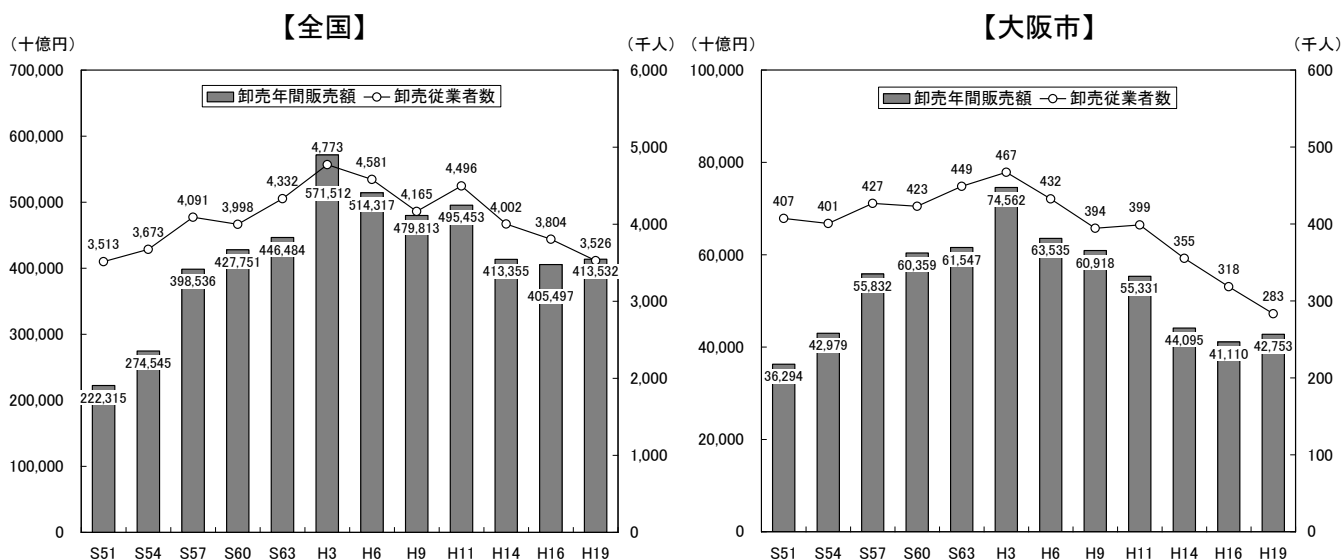
(4) 卸売業・小売業の従業者数・年間商品販売額・売場面積

ア. 全国・大阪市の卸売業の従業者数・年間商品販売額

全国の卸売業の従業者数は、平成3年までは増加し約477万人であった。その後、平成9年までは減少し、平成11年に一旦増加するものの、平成19年まで減少を続け、平成19年には約353万人となった。年間販売額についても、従業者数に連動するように平成3年までは増加し約572兆円となり、平成11年を除いて平成16年ごろまでは減少している。平成19年については、従業者数は減少したものの、年間商品販売額はやや増加に転じている。

大阪市に関しては、推移の傾向は全国と同様であるが、昭和51年から平成3年までの従業者数の伸びは全国よりも小さい。また、平成3年以降の年間商品販売額と従業者数の減少幅は、全国よりも大きい。平成16年から平成19年にかけては、全国と同様に従業者数の減少は続いているが、年間商品販売額はやや増加に転じている。

図表1-3-4-1 卸売業の従業者数・年間商品販売額の推移（全国・大阪市）



資料：商業統計調査

単位：販売額（百万円）、従業者数（人）

全国		S51	S54	S57	S60	S63	H3
	卸売年間販売額	222,315,445	274,545,131	398,536,234	427,750,891	446,483,972	571,511,669
卸売従業者数	3,512,973	3,672,638	4,090,919	3,998,437	4,331,727	4,772,709	
大阪市		H6	H9	H11	H14	H16	H19
	卸売年間販売額	514,316,863	479,813,295	495,452,580	413,354,831	405,497,180	413,531,671
卸売従業者数	4,581,372	4,164,685	4,496,210	4,001,961	3,803,652	3,526,306	
大阪市		S51	S54	S57	S60	S63	H3
	卸売年間販売額	36,293,676	42,978,548	55,832,218	60,359,469	61,547,287	74,562,376
卸売従業者数	407,216	400,650	426,612	422,839	448,918	467,144	
大阪市		H6	H9	H11	H14	H16	H19
	卸売年間販売額	63,535,364	60,917,502	55,331,031	44,094,823	41,110,016	42,752,623
卸売従業者数	432,460	394,389	398,664	355,338	318,395	283,346	

資料：商業統計調査

イ. 全国・大阪市の小売業の従業者数・年間商品販売額・売場面積

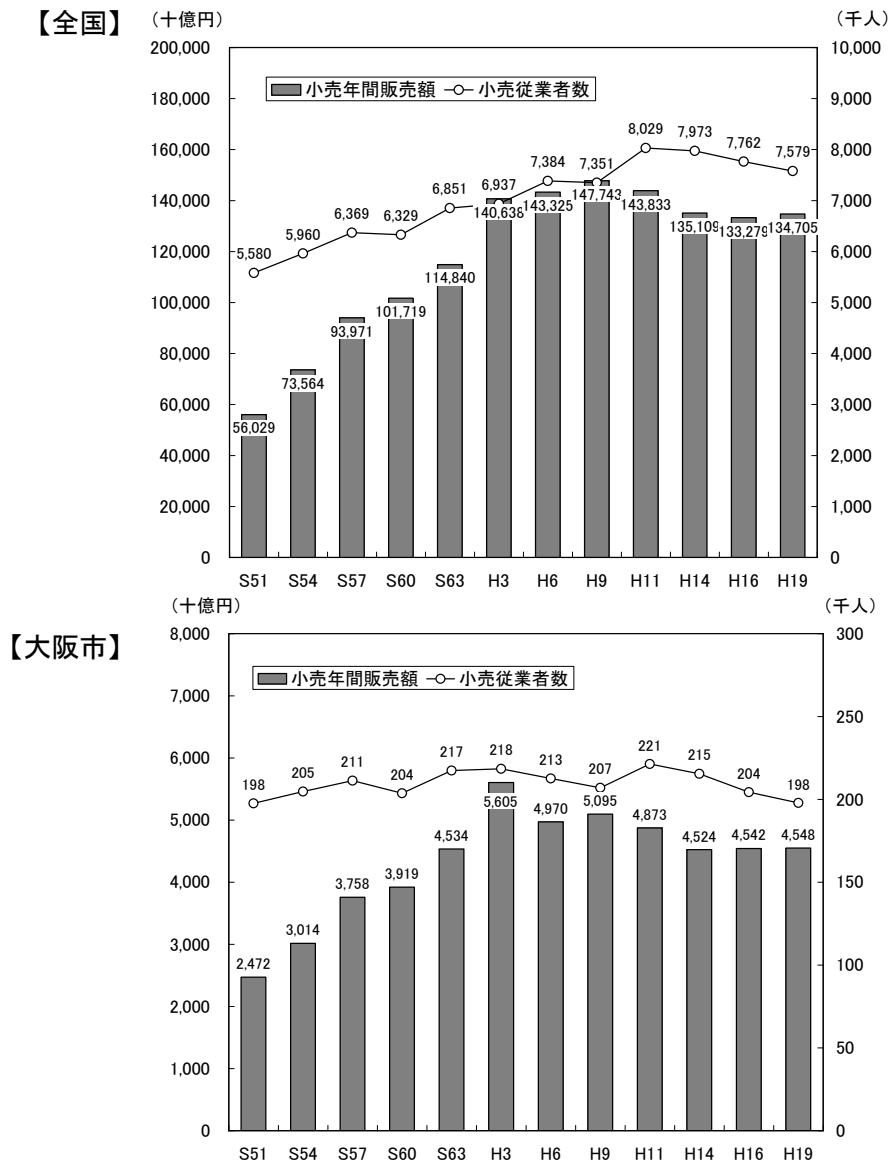
全国の小売業の従業者数は、平成 11 年までは増加傾向にあり、約 803 万人であった。その後、平成 19 年までは減少し約 758 万人となった。年間販売額については、従業者数に連動するように平成 9 年までは増加し約 148 兆円となった後、平成 16 年までは減少している。平成 19 年は、従業者数は減少したものの、年間商品販売額はやや増加に転じている。

大阪市に関しては、昭和 51 年から平成 3 年までの年間商品販売額は全国と同様に増加しているが、従業者数の伸びは全国よりも小さい。また、平成 3 年から平成 14 年までは年間商品販売額は減少傾向にあったが、平成 14 年から平成 19 年は横ばいとなっている。従業者数は平成 3 年から平成 19 年にかけて、平成 11 年を除いて減少している。

全国の小売業の売場面積については、平成 9 年に 12,808 万㎡であったが、その後年々増加し平成 19 年には 14,966 万㎡になっている。

大阪市では、平成 9 年に 277.1 万㎡であったが、平成 16 年に 298.6 万㎡となった後、平成 19 年には 297.2 万㎡と減少している。

図表 1-3-4-2 小売業の従業者数・年間商品販売額の推移（全国・大阪市）



資料：商業統計調査

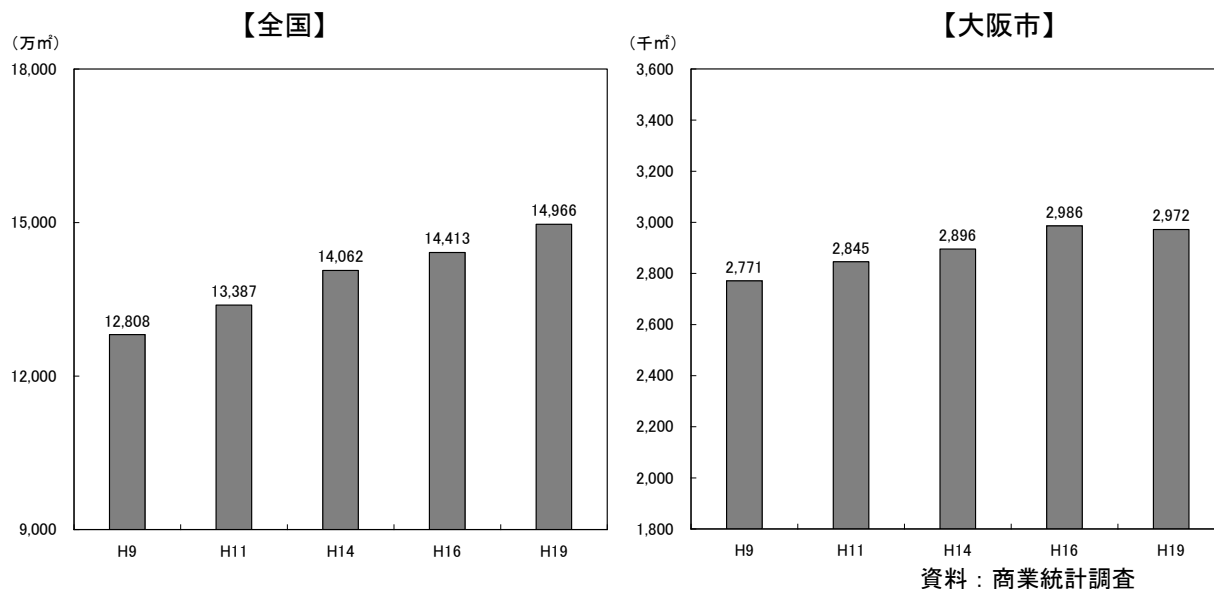
図表 1-3-4-3 小売業の従業者数・年間商品販売額の推移(続) (全国・大阪市)

単位：販売額（百万円）、従業者数（人）

全国		S51	S54	S57	S60	S63	H3
	小売年間販売額	56,029,077	73,564,400	93,971,191	101,718,812	114,839,927	140,638,104
小売従業者数	5,579,800	5,960,432	6,369,426	6,328,614	6,851,335	6,936,526	
大阪市		H6	H9	H11	H14	H16	H19
	小売年間販売額	143,325,065	147,743,116	143,832,551	135,109,295	133,278,631	134,705,448
小売従業者数	7,384,177	7,350,712	8,028,558	7,972,805	7,762,301	7,579,363	
大阪市		S51	S54	S57	S60	S63	H3
	小売年間販売額	2,472,301	3,013,974	3,758,107	3,918,613	4,534,119	5,605,253
小売従業者数	197,595	204,681	211,295	203,666	217,348	218,459	
大阪市		H6	H9	H11	H14	H16	H19
	小売年間販売額	4,970,284	5,094,632	4,872,888	4,524,271	4,542,042	4,547,883
小売従業者数	212,594	206,976	221,343	215,433	204,338	197,855	

資料：商業統計調査

図表 1-3-4-4 小売業の売場面積の推移 (全国・大阪市)



	H9	H11	H14	H16	H19
全国	128,083,639	133,869,296	140,619,288	144,128,517	149,664,906
大阪市	2,770,808	2,845,296	2,895,529	2,985,971	2,971,872

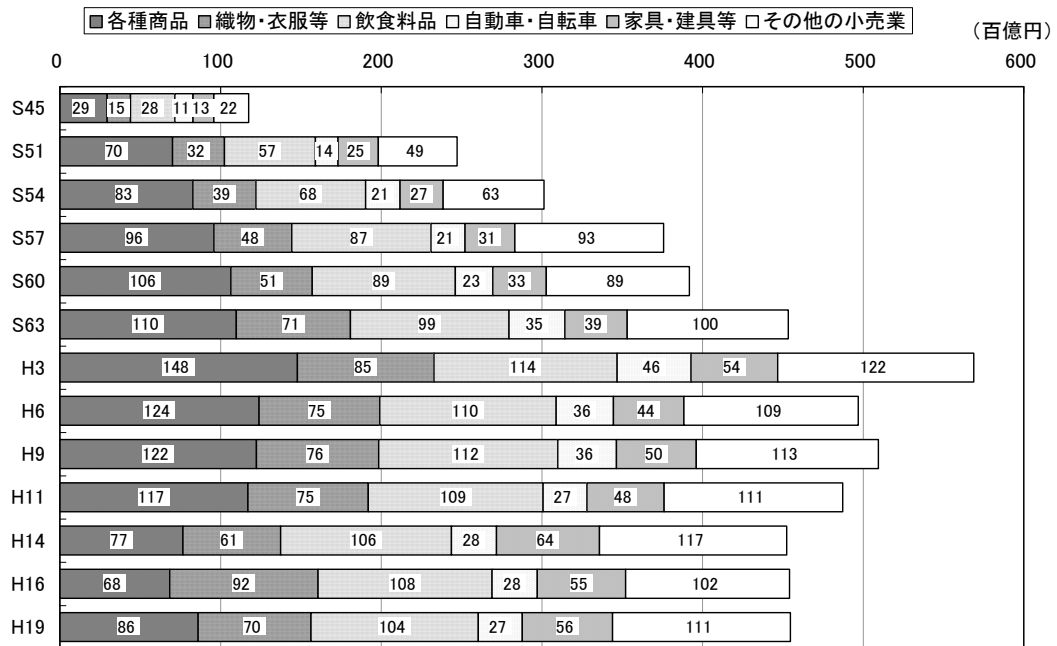
単位 (㎡)

資料：商業統計調査

ウ. 大阪市の小売業の産業大分類別年間商品販売額

小売業全体の年間商品販売額は平成3年までは増加しているが、分類別にみても各分類とも増加している。平成3年から平成14年の間は、全体の年間商品販売額は減少傾向にあり、分類別では「各種商品」の減少が大きく、「飲食料品」「家具・建具等」はあまり減少していない。平成14年から平成19年は、「各種商品」や「織物・衣服等」が増加に転じていることから、全体の減少に歯止めがかかった形になっている。

図表1-3-4-5 小売業の産業分類別年間商品販売額の推移（大阪市）



単位：(百万円)

	S45	S51	S54	S57	S60	S63	H3
各種商品	294,431	701,462	827,904	958,748	1,064,126	1,098,735	1,478,531
織物・衣服等	145,894	323,471	392,695	484,605	506,941	709,570	849,857
飲食料品	275,769	565,987	683,161	867,029	890,211	987,206	1,140,717
自動車・自転車	113,104	140,279	213,411	212,049	233,956	348,332	459,057
家具・建具等	129,919	251,428	268,247	309,866	332,334	388,244	540,465
その他の小売業	215,974	489,675	628,556	925,809	891,045	1,002,032	1,219,957
	H6	H9	H11	H14	H16	H19	
各種商品	1,239,739	1,224,265	1,170,638	765,851	683,425	861,173	
織物・衣服等	751,648	760,089	748,763	608,743	923,740	702,068	
飲食料品	1,098,753	1,115,235	1,088,341	1,062,936	1,082,959	1,041,791	
自動車・自転車	355,534	364,829	273,228	280,986	282,160	272,960	
家具・建具等	438,910	497,392	480,484	640,372	549,841	562,637	
その他の小売業	1,085,700	1,132,821	1,111,433	1,165,384	1,019,918	1,107,253	

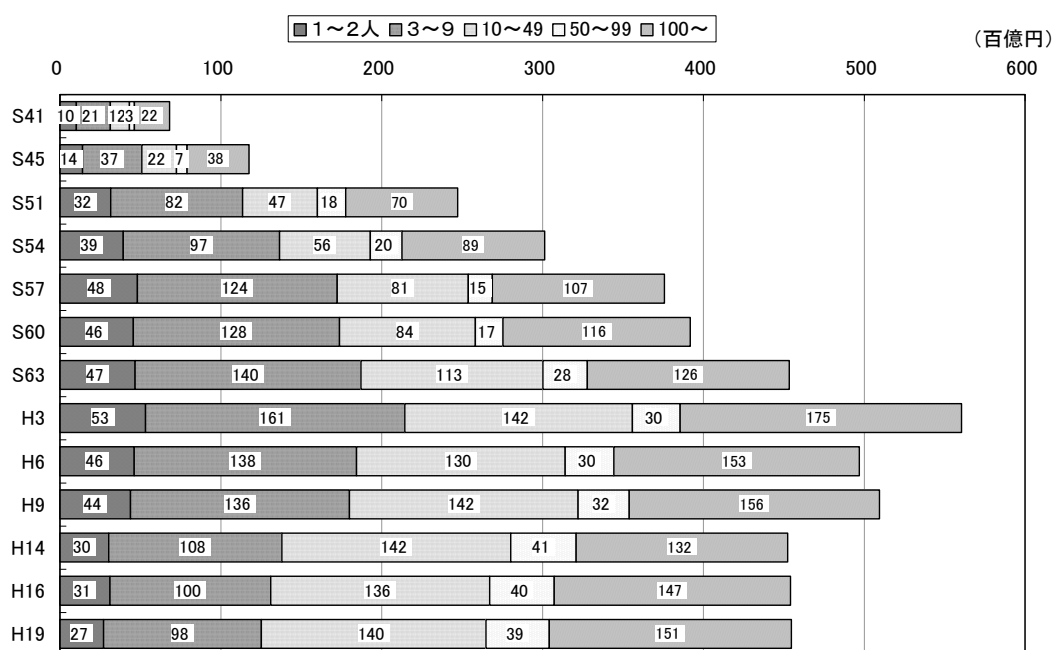
資料：商業統計調査

※上記の数値は、昭和35年～63年、平成3年～平成11年、平成14年以降のそれぞれの期間で産業分類が異なるため、時系列に比較できるように本市で組み替えた数値である。

エ. 大阪市の小売業の規模別年間商品販売額

年間商品販売額が小売業全体で増加している平成3年までは、規模別にみても各分類ともに増加傾向にあるが、規模によってやや増加の度合いに違いがある。「1～2人」の規模では、昭和57年ごろに頭打ちとなり、昭和63年ごろまでは横ばいとなる。「3～9人」「50～99人」よりも「10～49人」「100人～」の規模の方が時系列でみれば小売業の伸びが大きい。平成3年から平成14年の間は、全体の年間商品販売額は減少傾向にあるが、規模別では「10～49人」「50～99人」の中規模店舗はあまり減少しておらず、「1～2人」「3～9人」の小規模店舗や「100人～」の大規模店舗の減少の度合いが大きい。

図表 1-3-4-6
小売業の規模別年間商品販売額の推移（大阪市）



	S41	S45	S51	S54	S57	S60	S63
1～2人	101,815	141,138	316,001	394,003	481,519	456,392	466,861
3～9人	212,080	368,225	819,564	971,705	1,242,966	1,282,463	1,404,745
10～49人	118,193	215,759	465,558	563,823	814,241	843,700	1,131,637
50～99人	30,826	65,595	175,821	197,142	149,135	171,954	275,177
100人～	218,646	384,374	695,358	887,302	1,070,245	1,164,104	1,255,700
	H3	H6	H9	H14	H16	H19	
1～2人	531,666	462,232	438,924	303,533	311,463	271,432	
3～9人	1,612,196	1,382,155	1,361,007	1,076,031	998,876	980,797	
10～49人	1,415,188	1,296,712	1,421,367	1,423,148	1,361,285	1,396,181	
50～99人	297,189	303,013	317,807	406,372	401,675	393,860	
100人～	1,749,013	1,526,172	1,555,527	1,315,187	1,468,744	1,505,613	

単位：(百万円)

資料：商業統計調査

(5) サービス業の事業所数・従業者数、収入額(年間)

ア. 大阪市のサービス業の事業所数・従業者数・収入額(年間)

「サービス業基本調査」によると、平成 16 年調査による大阪市内の民営サービス業の事業所数は 7 万 6584 件である。このうち、平成 11 年と比較可能な業種で見ると、平成 11 年の 1 万 3127 件に対し、平成 16 年が 1 万 1447 件と 1680 件（対前回調査比 12.8%）の減少となっている。従業者数も同様に平成 11 年が 11 万 8140 人であるのに対し、平成 16 年が 10 万 408 人で、1 万 7732 人（同 15.0%）の減少となっている。

また、調査対象サービス業事業所全体の収入額は、平成 16 年では約 9 兆 1755 億円であり、このうち、平成 11 年と比較可能な業種で見ると、平成 11 年の約 3 兆 3426 億円に対して、平成 16 年が約 2 兆 9579 億円と約 3,847 億円（同 11.5%）の減少となっている。

図表 1-3-5-1

大阪市のサービス業の事業所数・従業者数・収入額(平成 11 年、平成 16 年)

	事業所数 (件)	従業者数 (人)	収入額(年間) (百万円)
平成 11 年	53,897	541,970	9,814,230
うち比較可能な業種	13,127	118,140	3,342,642
平成 16 年	76,584	651,271	9,175,498
うち比較可能な業種	11,447	100,408	2,957,934

資料：サービス業基本調査

イ. 大阪市の産業分類別の事業所数・従業者数・収入額・一事業所当り収入額

平成 16 年における事業所数は、食堂・レストラン、喫茶店等の「一般飲食店」が 1 万 9568 件（全産業に占める構成比 25.6%）で最も多く、次いで、「不動産賃貸業・管理業」が 1 万 3149 件（同 17.2%）であり、この 2 業種で全体の約 43%を占めている。

従業者数では、ビル管理業、警備サービス業、一般の労働者派遣業等を含む「その他の事業サービス業」が 16 万 4826 人（同 25.3%）と最も多く、以下、「一般飲食店」11 万 8369 人（同 18.2%）、「その他専門サービス業」7 万 8450 人（同 12.0%）、「不動産賃貸業・管理業」5 万 12 人（同 7.7%）などとなっている。

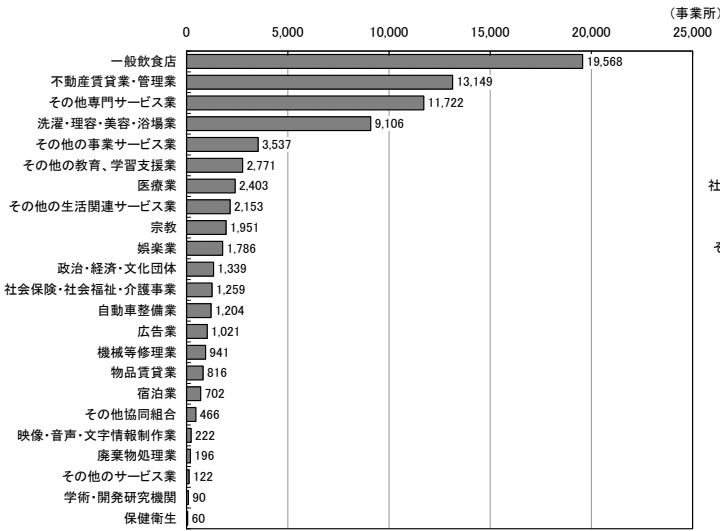
収入額は、「その他の事業サービス業」の約 1 兆 3877 億円（同 15.1%）が最も多く、「物品賃貸業」約 1 兆 1891 億円（同 13.0%）、「その他専門サービス業」約 1 兆 1733 億円（同 12.8%）、「不動産賃貸業・管理業」約 1 兆 1270 億円（同 12.3%）と続いている。なお、収入額については、「会社以外の法人」及び「法人でない団体」は、調査対象外であるため、上記金額に含まれていない。

一事業所当たりの収入額では、「物品賃貸業」14 億 6080 万円、「広告業」9 億 6554 万円、「娯楽業」5 億 6117 万円、「宿泊業」4 億 1114 万円などとなっている。

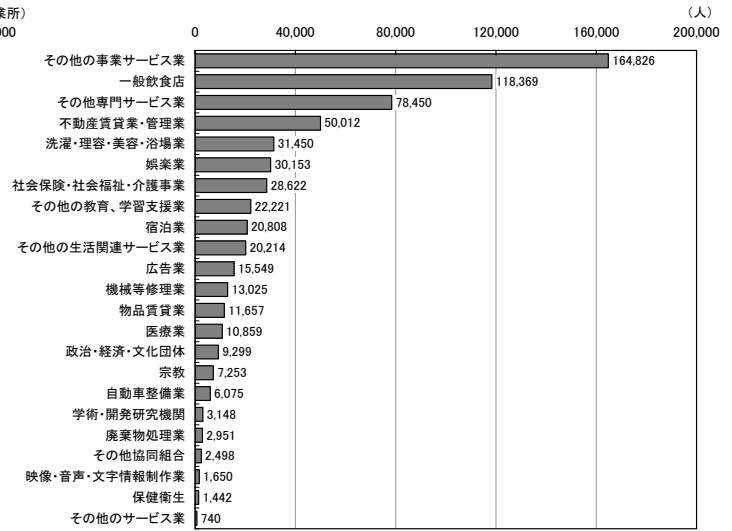
図表 1-3-5-2

大阪市のサービス業の事業所数・従業者数・収入額・一事業所当り収入額（平成 16 年）

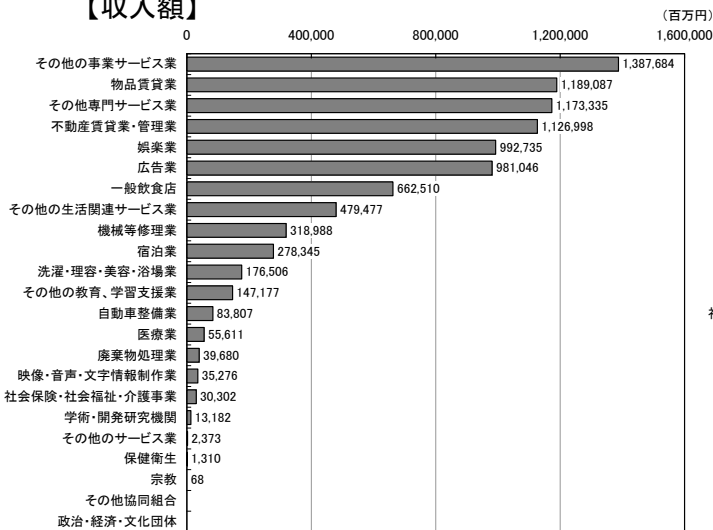
【事業所数】



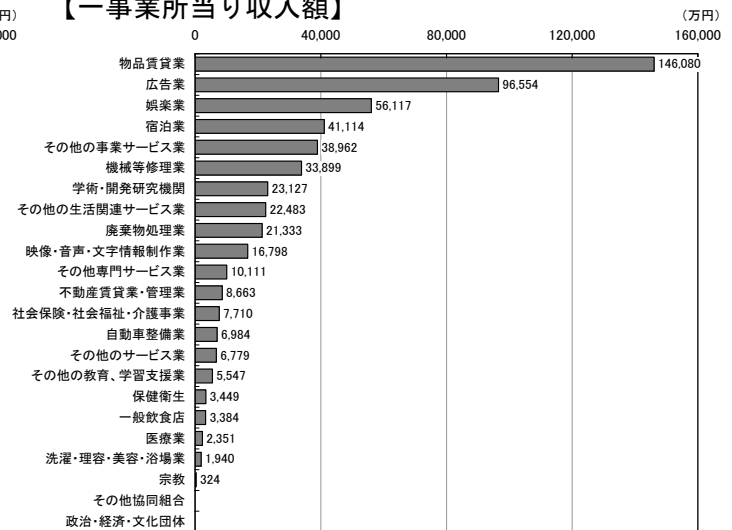
【従業者数】



【収入額】



【一事業所当り収入額】



資料：サービス業基本調査（平成 16 年）

※サービス業基本調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、統計法に基づく指定統計第 117 号として、サービス業事業所の基本的属性、経理事項及び業務の実態に関する事柄を調査し、サービス業の経済活動及び業務の実態を全国及び地域別に明らかにすることにより、各種行政施策のための基礎資料を得ることを目的としている。

(2) 調査事業所

「調査の対象産業」に該当する事業所のうち、次のいずれかに該当する事業所について調査している。

ア 存続サービス業事業所

存続サービス業事業所（平成 13 年及び平成 16 年の両回の事業所・企業統計調査で調査された事業所）のうち、従業者数 30 人以上の事業所についてはすべての事業所。また、従業者数 30 人未満の事業所については、都道府県、産業小分類別に定めた抽出率に基づき選定された事業所。

イ 新設サービス業事業所

新設サービス業事業所（平成 13 年事業所・企業統計調査以後に把握された事業所）のうち、指定調査区（事業所・企業統計調査の調査区から 6 分の 1 の抽出率で選定された調査区）に所在する、従業者数が 30 人以上であるすべての事業所。

図表 1-3-5-3

大阪市のサービス業の事業所数・従業員数・収入額・一事業所当たり収入額（平成 16 年）（続）

	事業所数	構成比 (%)		従業員数 (人)	構成比 (%)
一般飲食店	19,568	25.6	その他の事業サービス業	164,826	25.3
不動産賃貸業・管理業	13,149	17.2	一般飲食店	118,369	18.2
その他専門サービス業	11,722	15.3	その他専門サービス業	78,450	12.0
洗濯・理容・美容・浴場業	9,106	11.9	不動産賃貸業・管理業	50,012	7.7
その他の事業サービス業	3,537	4.6	洗濯・理容・美容・浴場業	31,450	4.8
その他の教育、学習支援業	2,771	3.6	娯楽業	30,153	4.6
医療業	2,403	3.1	社会保険・社会福祉・介護事業	28,622	4.4
その他の生活関連サービス業	2,153	2.8	その他の教育、学習支援業	22,221	3.4
宗教	1,951	2.5	宿泊業	20,808	3.2
娯楽業	1,786	2.3	その他の生活関連サービス業	20,214	3.1
政治・経済・文化団体	1,339	1.7	広告業	15,549	2.4
社会保険・社会福祉・介護事業	1,259	1.6	機械等修理業	13,025	2.0
自動車整備業	1,204	1.6	物品賃貸業	11,657	1.8
広告業	1,021	1.3	医療業	10,859	1.7
機械等修理業	941	1.2	政治・経済・文化団体	9,299	1.4
物品賃貸業	816	1.1	宗教	7,253	1.1
宿泊業	702	0.9	自動車整備業	6,075	0.9
その他協同組合	466	0.6	学術・開発研究機関	3,148	0.5
映像・音声・文字情報制作業	222	0.3	廃棄物処理業	2,951	0.5
廃棄物処理業	196	0.3	その他協同組合	2,498	0.4
その他のサービス業	122	0.2	映像・音声・文字情報制作業	1,650	0.3
学術・開発研究機関	90	0.1	保健衛生	1,442	0.2
保健衛生	60	0.1	その他のサービス業	740	0.1
総数	76,584	100.0	総数	651,271	100.0

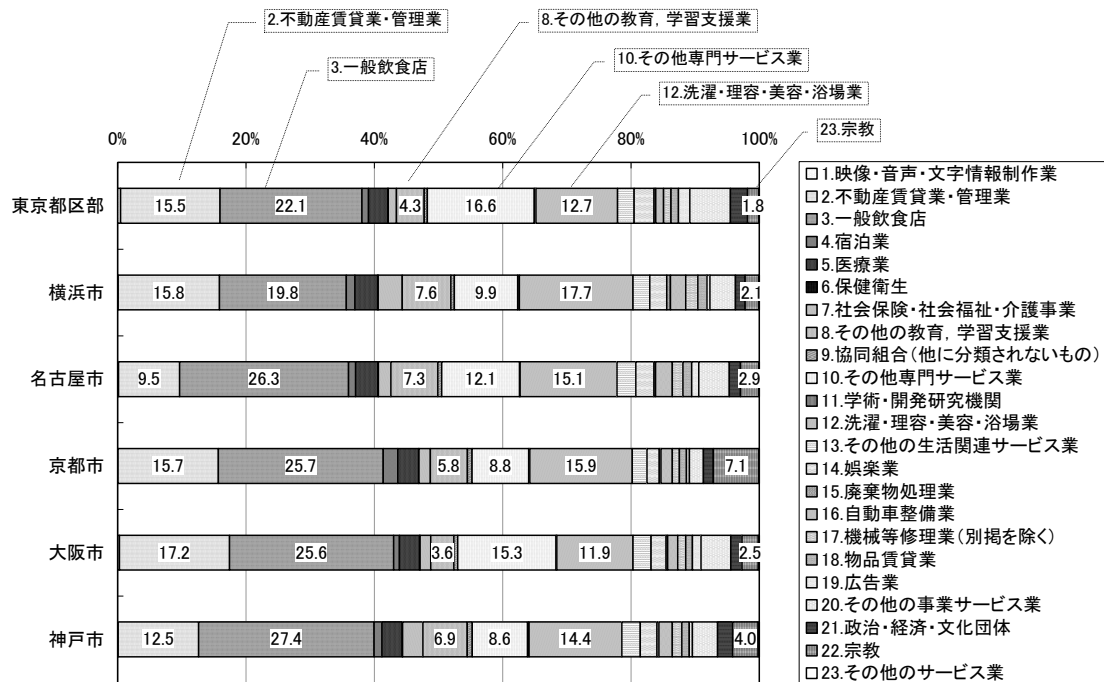
	収入額 (百万円)	構成比 (%)		一事業所あたり収入額 (万円)
その他の事業サービス業	1,387,684	15.1	物品賃貸業	146,080
物品賃貸業	1,189,087	13.0	広告業	96,554
その他専門サービス業	1,173,335	12.8	娯楽業	56,117
不動産賃貸業・管理業	1,126,998	12.3	宿泊業	41,114
娯楽業	992,735	10.8	その他の事業サービス業	38,962
広告業	981,046	10.7	機械等修理業	33,899
一般飲食店	662,510	7.2	学術・開発研究機関	23,127
その他の生活関連サービス業	479,477	5.2	その他の生活関連サービス業	22,483
機械等修理業	318,988	3.5	廃棄物処理業	21,333
宿泊業	278,345	3.0	映像・音声・文字情報制作業	16,798
洗濯・理容・美容・浴場業	176,506	1.9	その他専門サービス業	10,111
その他の教育、学習支援業	147,177	1.6	不動産賃貸業・管理業	8,663
自動車整備業	83,807	0.9	社会保険・社会福祉・介護事業	7,710
医療業	55,611	0.6	自動車整備業	6,984
廃棄物処理業	39,680	0.4	その他のサービス業	6,779
映像・音声・文字情報制作業	35,276	0.4	その他の教育、学習支援業	5,547
社会保険・社会福祉・介護事業	30,302	0.3	保健衛生	3,449
学術・開発研究機関	13,182	0.1	一般飲食店	3,384
その他のサービス業	2,373	0.0	医療業	2,351
保健衛生	1,310	0.0	洗濯・理容・美容・浴場業	1,940
宗教	68	0.0	宗教	324
その他協同組合	-	-	その他協同組合	-
政治・経済・文化団体	-	-	政治・経済・文化団体	-
総数	9,175,498	100.0	総数	12,791

資料：サービス業基本調査（平成 16 年）

ウ. 各都市のサービス業の産業分類別の事業所数・従業者数

平成16年の各都市の産業分類別の事業所の構成比をみると、「不動産賃貸業・管理業」では、大阪市が17.2%と最も割合が高い。「一般飲食店」は、各都市ともに最も割合が高い業種であるが、中でも神戸市の割合が27.4%と高い。「その他の教育、学習支援業」は、横浜市、名古屋市、神戸市の割合が比較的高い。「洗濯・理容・美容・浴場業」では、横浜市が17.7%と最も割合が高く、大阪市は11.9%と低い。また、京都市は「宗教」の割合が7.1%と他都市に比べて高い。

図表1-3-5-4 各都市のサービス業の産業分類別事業所数（平成16年）



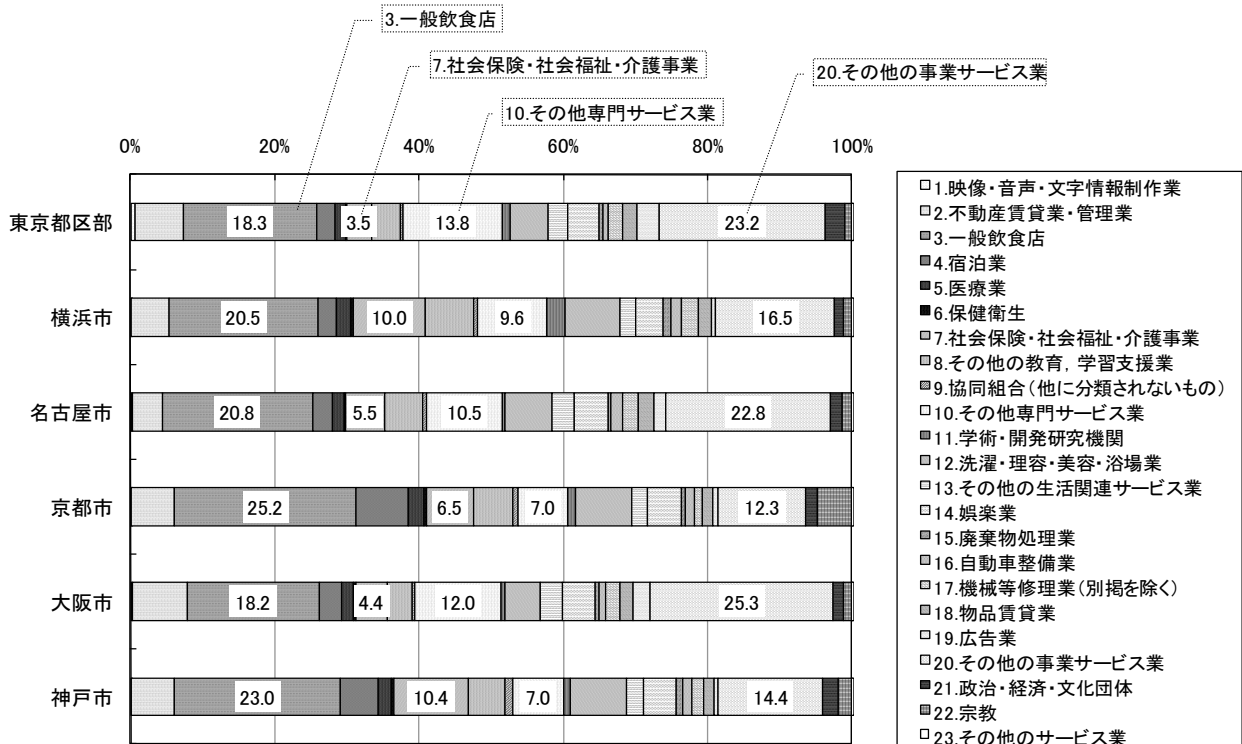
	東京都区部		横浜市		名古屋市		京都市		大阪市		神戸市	
1.映像・音声・文字情報制作業	983	0.5	32	0.1	69	0.1	18	0.1	222	0.3	28	0.1
2.不動産賃貸業・管理業	32,370	15.5	6,732	15.8	4,738	9.5	4,646	15.7	13,149	17.2	3,610	12.5
3.一般飲食店	46,233	22.1	8,408	19.8	13,098	26.3	7,626	25.7	19,568	25.6	7,879	27.4
4.宿泊業	2,090	1.0	575	1.4	547	1.1	668	2.3	702	0.9	351	1.2
5.医療業	6,277	3.0	1,506	3.5	1,733	3.5	966	3.3	2,403	3.1	907	3.1
6.保健衛生	147	0.1	33	0.1	34	0.1	18	0.1	60	0.1	19	0.1
7.社会保険・社会福祉・介護事業	2,676	1.3	1,592	3.7	957	1.9	524	1.8	1,259	1.6	909	3.2
8.その他の教育、学習支援業	9,065	4.3	3,229	7.6	3,646	7.3	1,714	5.8	2,771	3.6	1,996	6.9
9.その他協同組合	1,028	0.5	235	0.6	300	0.6	218	0.7	466	0.6	224	0.8
10.その他専門サービス業	34,779	16.6	4,202	9.9	6,029	12.1	2,614	8.8	11,722	15.3	2,483	8.6
11.学術・開発研究機関	541	0.3	108	0.3	46	0.1	59	0.2	90	0.1	64	0.2
12.洗濯・理容・美容・浴場業	26,592	12.7	7,535	17.7	7,511	15.1	4,734	15.9	9,106	11.9	4,162	14.4
13.その他生活関連サービス業	5,400	2.6	1,117	2.6	1,462	2.9	679	2.3	2,153	2.8	832	2.9
14.娯楽業	6,442	3.1	1,122	2.6	1,399	2.8	571	1.9	1,786	2.3	742	2.6
15.廃棄物処理業	542	0.3	252	0.6	125	0.3	80	0.3	196	0.3	91	0.3
16.自動車整備業	2,566	1.2	1,003	2.4	1,298	2.6	525	1.8	1,204	1.6	605	2.1
17.機械等修理業	2,440	1.2	812	1.9	827	1.7	327	1.1	941	1.2	426	1.5
18.物品賃貸業	2,397	1.1	605	1.4	685	1.4	325	1.1	816	1.1	339	1.2
19.広告業	3,708	1.8	189	0.4	535	1.1	140	0.5	1,021	1.3	134	0.5
20.その他の事業サービス業	13,221	6.3	1,695	4.0	2,372	4.8	644	2.2	3,537	4.6	1,133	3.9
21.政治・経済・文化団体	5,586	2.7	648	1.5	864	1.7	456	1.5	1,339	1.7	676	2.3
22.宗教	3,709	1.8	900	2.1	1,438	2.9	2,111	7.1	1,951	2.5	1,147	4.0
23.その他のサービス業	120	0.1	36	0.1	25	0.1	20	0.1	122	0.1	50	0.1
総計	208,912	100.0	42,566	100.0	49,738	100.0	29,683	100.0	76,584	100.0	28,807	100.0

単位：左欄（事業所）右欄（%）

資料：サービス業基本調査

平成 16 年の各都市の産業分類別の従業者数の構成比をみると、「一般飲食店」は、各都市ともに最も割合が高い業種であるが、中でも京都市の割合が 25.2%と高い。大阪市は 18.2%と、従業者数の構成比では各都市中最も割合が低い。「社会保険・社会福祉・介護事業」は、神戸市が 10.4%と高く、東京都区部、大阪市の割合は低い。「その他専門サービス業」では、東京都区部 13.8%、大阪市 12.0%の割合が高い。「その他の事業サービス業」では、大阪市が 25.3%と最も高い。

図表 1-3-5-5 各都市の産業分類別従業者数（平成 16 年）



	東京都区部	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市
1.映像・音声・文字情報制作業	14,919	0.7	422	0.1	733	0.2
2.不動産賃貸業・管理業	139,020	6.7	20,635	5.3	16,790	4.2
3.一般飲食店	380,944	18.3	80,360	20.5	82,188	20.8
4.宿泊業	54,845	2.6	10,152	2.6	10,983	2.8
5.医療業	28,840	1.4	7,663	2.0	6,390	1.6
6.保健衛生	3,341	0.2	1,640	0.4	802	0.2
7.社会保険・社会福祉・介護事業	71,844	3.5	39,185	10.0	21,795	5.5
8.その他の教育、学習支援業	82,816	4.0	26,058	6.7	20,883	5.3
9.その他協同組合（他に分類されないもの）	8,133	0.4	2,179	0.6	1,961	0.5
10.その他専門サービス業	287,138	13.8	37,763	9.6	41,560	10.5
11.学術・開発研究機関	21,815	1.0	9,600	2.5	1,041	0.3
12.洗濯・理容・美容・浴場業	107,599	5.2	30,063	7.7	25,790	6.5
13.その他生活関連サービス業	59,316	2.9	8,037	2.1	12,602	3.2
14.娯楽業	89,934	4.3	15,485	4.0	18,729	4.7
15.廃棄物処理業	10,260	0.5	3,817	1.0	1,347	0.3
16.自動車整備業	15,447	0.7	6,010	1.5	6,680	1.7
17.機械等修理業（別掲を除く）	41,173	2.0	8,783	2.2	8,167	2.1
18.物品賃貸業	43,072	2.1	7,206	1.8	8,457	2.1
19.広告業	60,768	2.9	2,282	0.6	6,912	1.7
20.その他の事業サービス業	481,366	23.2	64,750	16.5	90,253	22.8
21.政治・経済・文化団体	54,430	2.6	4,837	1.2	6,408	1.6
22.宗教	19,393	0.9	3,932	1.0	5,011	1.3
23.その他のサービス業	1,818	0.1	487	0.1	292	0.1
総計	2,078,231	100.0	391,346	100.0	395,774	100.0

資料：サービス業基本調査

単位：左欄（事業所）右欄（%）

